

全肢連情報

ZENSHIREN BULLETIN

□編集・発行

一般社団法人全国肢体不自由児者父母の会連合会

〒171-0021

東京都豊島区西池袋4丁目3番12号

□Publisher ZENSHIREN

TEL: 03-3971-0666

FAX: 03-3982-2913

E-mail: web-info@zenshiren.or.jp

皆様からのニュースのご提供を
心からお待ちしております。

全肢連情報はホームページ「響(ひびき)」でもご覧になれます。URL: <http://www.zenshiren.or.jp>

SNSで障害児・者、肢体不自由児・者の情報交換を *Facebook* <https://www.facebook.com/ZENSHIREN>

新年ご挨拶

全肢連 会長 清水 誠一

輝かしい平成30年の新春をご健勝で迎えられましたことを心よりお慶び申し上げます。

昨年は「第50回全国肢体不自由児者父母の会連合会全国大会並びに第52回近畿肢体不自由児者福祉大会京都大会」が、地元行政・関係団体のご協力、ご支援を頂き「京都テルサ」にて『住みなれた地域で、共生社会の実現!』～誰もが排除されることのない全員参加型の社会へ～をテーマに盛大に開催できましたことに、改めて地元京都市身体障害児者父母の会連合会を始め近畿肢体不自由児者父母の会連合会及び関係各位に感謝申し上げる次第です。

全肢連では『住み慣れた地域で、共生社会の実現!!～使えるサービスの実現、充実をめざして～』をテーマに掲げ全国を7つのブロックに分け活動してまいりました。それぞれのブロック大会の決議では共通して『親の高齢化の問題、市民理解と権利擁護、誰もが安心・安全に生活できる環境(所得補償・住まいの場確保)、医療的ケアを必要とする重度障害児者の生活全般の支援策など』急務な案件が決議され全肢連として引き続き国と協議してまいります。

また各ブロック共通していることは、若年会員の減少が挙げられていました。充実してきている小・中・高校の特別支援教育で現状不足がないのが要因と考えられますが、一方で「看護師の配置がなく通学バスが利用できない・医療的ケアが必要だけれど訪問教育でしか対応できない、学校でPTなど専門スタッフによるリハビリができない、居住地域に放課後支援サービスがなく学校以外ふれあいの機会がない」など問題点も指摘されています。

学校教育の現場であっても、障害児福祉サービス(地域生活支援事業・家族の送り迎え以外の移動支援)を取り入れるべきであります。“今こそ”市町村肢連との連携をはかる“時”と考えます。全肢連として、「全国肢体不自由児特別支援学校・学級」PTA連合会と連携を密に卒業後の進路・方向性に関し情報提供を図りつつ、若年会員の新規加入・増強に取り組んでまいります。

今年4月から障害者総合支援法の三年目になり改正がされます。概要は、①重度訪問介護の訪問先の拡大、②65歳になり介護保険に移行する際のサービス・負担軽減、③居宅訪問により児童発達支援を提供する、④保育所等訪問支援の対象拡大、⑤医療的ケアを要する障害児に対する支援、⑥補装具費の支給範囲の拡大・貸与の活用、詳細については全肢連発行わNo.130に掲載。

ただ、65歳優先原則はサービス量と負担などサービス低下が懸念されると同時に移動支援の在り方についても本年の報酬改定に併せることとなります（4月施行時に向け、通学・通勤時の個別支援を要請中）。本年は市町村間のサービス格差や障害年金の増額問題、ショートステイの不足、地域生活の根幹となる住宅確保問題（グループホーム含む）、医療的ケアの地域格差の解消・充実など肢体不自由児者施策の課題解決に引き続き全力を傾けてまいりる決意をしております。

今後の検討課題として、相談支援の在り方について重度・軽度を問わず肢体不自由児者に関する専門相談員が地域では不足しているなど、障害福祉サービス等利用計画が利用者ニーズに合った障害福祉サービスとなっているのか制度の周知を図る必要があると考えております。

どんなに「重い障害を持っていても地域で普通に生きる当たり前の生活」の実現や「親の高齢化問題」は永遠の課題です。全肢連としても「全肢連情報・わ・いずみ」や各種県肢連大会を通し障害児者が地域で心豊かな自立生活ができる社会づくりに努めてまいります。

本年も変わらぬご理解・ご協力をお願い申し上げますとともに、各県支部皆さまのご発展・ご健勝を祈念し新年のご挨拶と致します。

平成30年度ブロック大会 開催日程

◇第53回東海北陸ブロック肢体不自由児者父母の会連合会（三重大会）

日程：平成30年6月2日（土）～3日（日） 会場：伊勢志摩ロイヤルホテル

◇第55回関東甲信越ブロック肢体不自由児者父母の会連合会（山梨大会）

日程：平成30年7月7日（土） 会場：APIO甲府（セレス甲府）

◇第38回東北ブロック肢体不自由児者父母の会連合会（岩手大会）

日程：平成30年9月22日（土）～23日（日） 会場：いこいの村岩手

◇第31回全道肢体不自由児者福祉大会（函館大会/第51回全国大会併催）

日程：平成30年9月29日（土）～30日（日） 会場：函館アリーナ

◇第49回中国四国ブロック肢体不自由児者父母の会連合会（広島大会）

日程：平成30年10月13日（土） 会場：広島市総合福祉センター

◇第34回九州ブロック肢体不自由児者父母の会（鹿児島大会）

日程：平成30年10月20日（土）～21日（日） 会場：レンブラントホテル

◇第53回近畿ブロック肢体不自由児者福祉大会（和歌山大会）

日程：平成30年10月27日（土） 会場：ビッグ愛

政府は12月22日、平成30年度予算案を閣議決定した。一般会計総額は97兆7,128億円と6年連続で過去最大を更新した。

社会保障費が高齢化によって過去最大に増え、北朝鮮情勢の緊迫化を受け防衛費も拡大。一方で景気回復に伴う税収増で新規国債発行額は33兆6,922億円と8年連続で減らし税制健全化にも配慮した。同時に決定した29年度補正予算案とともに1月に召集する通常国会に提出する。

平成30年度障害福祉部予算案の概要は以下の通りである。

◆予算額

(29年度予算額)	(30年度予算案)	(対前年度増▲減額、伸率)
1兆7,486億円	→ 1兆8,648億円	(+1,162億円、+6.6%)

◆障害福祉サービス関係費

(自立支援給付費+障害児措置費・給付費+地域生活支援事業費等補助金)

(29年度予算額)	(30年度予算案)	(対前年度増▲減額、伸率)
1兆2,656億円	→ 1兆3,810億円	(+1,154億円、+9.1%)

【主な施策】※括弧内は29年度予算額

- 良質な障害福祉サービス、障害児支援の確保 1兆3,317億円(1兆2,168億円)
- 地域生活支援事業等の拡充【一部新規】 493億円(488億円)
- 障害福祉サービス提供体制の整備 72億円(71億円)
- 医療的ケア児に対する支援【一部新規】 1.8億円(0.2億円)
- 芸術文化活動の支援の推進 2.8億円(2.5億円)
- 障害者自立支援機器の開発の促進【一部新規】 1.5億円(1.6億円)
- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 5.6億円(2.3億円)
- 発達障害児・発達障害者の支援施策の推進【一部新規】 12億円(11億円)
- 依存症対策の推進【一部新規】 6.1億円(5.3億円)
- 障害福祉サービス事業所等の災害復旧に対する支援(復興) 0.6億円(4.9億円)
- 被災地心のケア支援体制の整備(一部復興) 19億円(14億円)

※(復興)と記載のあるものは「東日本大震災復興特別会計」計上項目

障害児・障害者の社会参加の機会の確保及び地域社会における共生を支援するため、障害福祉サービスの充実及び地域生活支援事業の着実な実施、並びに就労支援、精神障害者や発達障害者への支援施策を推進する。

1 障害福祉サービス等の確保、地域生活支援などの障害児・障害者支援の推進

1兆8,419億円(1兆7,260円)

○障害福祉サービスの確保、地域生活支援等

(1) 良質な障害福祉サービス、障害児支援の確保

① 障害児・障害者に対する良質な障害福祉サービス、障害児支援の確保

1兆3,317億円(1兆2,168億円)

うち障害児支援関係2,320億円(1,178億円)

障害児・障害者が地域や住み慣れた場所で暮らすために必要な障害福祉サービスや障害児支援を総合的に確保する。

② 障害福祉サービス等報酬改定

(改定率) +0.47% (平成27年度 ±0%)

報酬改定については、障害者の重度化・高齢化への対応、医療的ケア児への支援や就労支援サービスの質の向上などの課題に対応し、また、「自立生活援助」など法改正により創設された新サービスの報酬を設定することなどを総合的に勘案。

なお、食事提供体制加算(経過措置)については、食事の提供に関する実態等について調査・研究を十分に行った上で、今後の報酬改定において対応を検討することとし、今回の改定では継続する。

(2) 地域生活支援事業等の拡充【一部新規】 493億円(488億円)

(3) 障害福祉サービス提供体制の整備(社会福祉施設等施設整備費)

72億円(71億円)

(4) 障害児・障害者への良質かつ適切な医療の提供 2,452億円(2,467億円)

(5) 特別児童扶養手当、特別障害者手当等 1,637億円(1,619億円)

(6) 障害児・障害者虐待防止、権利擁護などに関する総合的な施策の推進

① 障害者虐待防止の推進地域生活支援事業等(493億円)の内数

② 障害児・障害者虐待防止・権利擁護に関する人材養成の推進

14百万円(14百万円)

③ 成年後見制度の利用促進のための体制整備

地域生活支援事業等(493億円)の内数

(7) 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援 10億円(11億円)

(8) 強度行動障害を有する者の支援を行う職員の育成

地域生活支援事業等(493億円)の内数

(9) 医療的ケア児に対する支援【一部新規】 1.8億円(24百万円)

(10) 共生社会の実現に向けた取組の推進

① 「心のバリアフリー」を広める取組の推進

地域生活支援事業等(493億円)の内数

② 障害福祉従事者等に対する共生社会の基本理念の普及啓発【新規】 9百万円

(11) 主任相談支援専門員(仮称)の養成等【新規】 14百万円

(12) 重度訪問介護利用者の大学等の修学支援【新規】

地域生活支援事業等(493億円)の内数

(13) 障害者施策に関する調査・研究の推進 4億円(55百万円)

○ 障害児・障害者の自立及び社会参加の支援等

- (1) 芸術文化活動の支援の推進 2.8億円 (2.5億円)
- (2) 障害者自立支援機器の開発の促進【一部新規】 1.5億円 (1.6億円)
- (3) 障害児・障害者の社会参加の促進 28億円 (26億円)
- (4) 失語症者向け意思疎通支援者の養成【新規】

地域生活支援事業等 (493億円) の内数

2 地域移行・地域定着支援などの精神障害者施策の推進 212億円 (203億円)

(※地域生活支援事業計上分を除く)

- (1) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築【一部新規】
5.6億円 (2.3億円)
- (2) 精神科救急医療体制の整備 17億円 (16億円)
- (3) 災害時心のケア支援体制の整備
62百万円 (53百万円) 及び地域生活支援事業等 (493億円) の内数
- (4) 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に関する医療提供体制の整備の推進
180億円 (177億円)
- (5) てんかんの地域診療連携体制の整備 7百万円 (8百万円)
- (6) 摂食障害治療体制の整備 10百万円 (11百万円)
- (7) 相談支援事業所等 (地域援助事業者) における退院支援体制確保
地域生活支援事業等 (493億円) の内数
- (8) 意思決定支援等を行う者に対する研修の実施【新規】 5百万円

3 発達障害児・発達障害者の支援施策の推進 4.1億円 (2.1億円)

(※地域生活支援事業計上分を除く)

- (1) 発達障害児・発達障害者とその家族に対する支援【新規】
地域生活支援事業等 (493億円) のうち1.3億円
- (2) 発達障害の診療を行う医師等の養成【新規】
地域生活支援事業等 (493億円) のうち1億円
- (3) 発達障害に関する理解促進及び支援手法の開発 1.4億円 (1.6億円)

4 障害者に対する就労支援の推進 12億円 (11億円)

(※地域生活支援事業計上分を一部除く)

- (1) 工賃向上等のための取組の推進
地域生活支援事業等 (493億円) のうち90百万円 (1.1億円)
- (2) 障害者就業・生活支援センター事業の推進
地域生活支援事業等 (493億円) のうち8.2億円 (8.2億円)
- (3) 農福連携による障害者の就農促進
地域生活支援事業等 (493億円) のうち2.7億円 (2.0億円)
- (4) 工賃等向上に向けた全国的支援体制の構築【新規】 12百万円

5 アルコール健康障害対策・薬物依存症対策・ギャンブル等依存症対策の推進

6. 3億円(5.4億円)

○依存症対策の推進

6. 1億円(5.3億円)

- (1) 全国拠点機関における依存症医療・支援体制の整備 69百万円(60百万円)
- (2) 地域における依存症の支援体制の整備【一部新規】 5.2億円(4.6億円)
- (3) 依存症問題に取り組む民間団体の支援【一部新規】

18百万円及び地域生活支援事業等(493億円)の内数

○アルコール健康障害対策の推進

17百万円(17百万円)

- (1) アルコール健康障害対策理解促進事業 11百万円(12百万円)
- (2) アルコール健康障害対策連携推進事業 3百万円(3百万円)

6 東日本大震災及び熊本地震からの復旧・復興への支援

22億円(22億円)

- (1) 障害福祉サービス事業所等の災害復旧に対する支援(復興) 55百万円(4.9億円)
- (2) 障害福祉サービスの再構築支援(復興) 2.1億円(2.7億円)
- (3) 帰還困難区域等での障害福祉制度の特別措置(復興) 15百万円(15百万円)
- (4) 被災地心のケア支援体制の整備(一部復興) 19億円(14億円)

県肢連便り

全肢連 平成29年度第3回理事会 開催日程

- ◇日 時：平成29年2月23日(金) 午後1時30分～午後3時30分(午後1時より受付)
- ◇会 場：IKE Biz 5階「美術室」
- ◇議 題：
 - ・第1号議案 第50回全国大会(京都)終了報告の件
 - ・第2号議案 平成29年度事業進捗報告並びに収支決算見込みの件
 - ・第3号議案 平成30年度事業計画・予算(案)の件
 - ・第4号議案 役員改選、その他

平成29年度・新春例会のご案内 ～九州ブロック連絡協議会

- ◇日 時：平成29年2月24日(土) 午後2時より
- ◇会 場：小郡市・九州ブロック事務局
- ◇連絡窓口：九州ブロック連絡協議会事務局 事務局長 坂口 ☎090-3320-0606
- ◇出席予定者：九プロ役員・事務局長・有志役員各位
- ◇議 題：
 - 1.平成29年度事業報告に関する件
 - 2.第33回九州ブロック大分大会終了報告
 - 3.平成30年度事業計画に関する件
 - 4.その他

平成31年度(2019年)ブロック大会 開催日程(予定)

平成31年度(2019年)全国大会・ブロック大会の開催日程について。各ブロックより下記の日程できております。他のブロックで日程が決定済の場合、事務局までご一報下さい。
なお、各ブロック担当県肢連では、日程が重ならないよう調整願います。

◇第39回東北ブロック肢体不自由児者父母の会連合会（福島大会/第52回全国大会併催）
日程：平成31年9月14日(土)～15日(日) 会場：ふくしま・磐梯熱海温泉「ホテル華の湯」

◇第50回中国四国ブロック肢体不自由児者父母の会連合会（愛媛大会）
日程：平成31年10月12日(土) 会場：メルパルク松山

◇第35回九州ブロック肢体不自由児者父母の会（沖縄大会）
日程：平成31年11月16日(土)～17日(日) 会場：ユインチホテル南城

1月の行事予定

5日(金)	仕事始め	
20日(土)	東京都肢連 新年会	上野精養軒
27日(土)	奈良県肢連50周年祝賀会	奈良ロイヤルホテル

旧年中、皆様には大変お世話になり、ありがとうございました。
本年もより一層精進してまいりますので、ご指導賜りますよう
宜しくお願い申し上げます。 事務局一同

平成29年事業実施概要報告及び平成30年度事業計画(案)について

平成30年度を迎えるにあたり、厚生労働省の指導に基づき、今年度も各都道府県肢連の活動状況等を把握し、一層の組織強化を図ることを目的とした情報収集である聞き取り調査を実施します。

つきましては1月12日以降、事務局より「平成29年事業実施報告」並びに「平成30年度事業計画(案)」の調査調書を送付させていただきますのでご協力の程よろしく
お願いします。

平成30年度通常総会（全国会長・事務局長会議）日程

*日 時：平成30年5月19日（土）12時受付開始 13時開会（予定）

*会 場：IKE・Biz 6階 多目的ホール

※総会の詳しい案内については後日お知らせします。

2017年全肢連情報バックナンバー内容一覧

No.	発行月日	掲載概要内容
633	1月1日	新年のご挨拶 平成29年度障害福祉部予算案の概要 ～厚労省
634	1月15日	第2回児童発達支援に関するガイドライン策定検討会開催～厚労省 第83回社会保障審議会障害者部会開催 ～厚労省
635	2月1日	ICTを活用した重症心身障害児者の医療情報等の共有に向けた調査研究 平成29年度 各省庁予算(案)について
636	2月15日	障害者の文化芸術活動に関するアンケート
637	3月1日	第4回理事会を開催～平成28年度事業進捗報告等を審議 第3回児童発達支援に関するガイドライン策定検討会開催 ～厚労省
638	3月15日	第32回障害者政策委員会開催 ～内閣府 災害義援金口座『新規開設』のお知らせ
639	4月1日	障害保健福祉関係主管課長会議開催 ～厚労省 成年後見制度促進基本計画閣議決定される ～内閣府
640	4月15日	介護保険法改正審議入り 今号介護のモデル事業18年度から ～東京都豊島区
641	5月1日	第33回障害者政策委員会開催 ～内閣府
642	5月15日	平成29年度内閣府防災部門予算
643	6月1日	第34回障害者政策委員会開催 ～内閣府 子ども車いす啓発活動『バギーとベビーカーは違います』
644	6月15日	平成29年度通常総会(全国会長・事務局長)会議開催
645	7月1日	第35回障害者政策委員会開催 ～内閣府
646	7月15日	障害福祉サービス等報酬改定検討チーム開催 ～厚労省 バリアフリー法見直しへ ～国交省
647	8月1日	第36回障害者政策委員会開催 ～内閣府 ともに生きる社会を～津久井やまゆり園事件から1年
648	8月15日	第37回障害者政策委員会開催 ～内閣府
649	9月1日	平成30年度障害保健福祉部概算要求の概要 ～厚労省
650	9月15日	第50回全国大会 京都市にて開催
651	10月1日	第38回障害者政策委員会開催 ～内閣府
652	10月15日	厚労省他省庁との予算要望ヒアリング回答報告
653	11月1日	続)省庁との予算要望ヒアリング回答報告 障害者報酬改定 ～厚労省
654	11月15日	続)障害者報酬改定 ～厚労省
655	12月1日	障害児問題調査会開催 第87回社会保障審議会障害者部会開催 ～厚労省
656	12月15日	30年度障害保健福祉サービスの予算要望重点項目提出される 野田聖子総務大臣との意見交換行われる